第 86 期　計　算　書　類

自　2024 年４月　１日

至　2025 年３月 31 日

①　貸借対照表

②　損益計算書

③　株主資本等変動計算書

④　個別注記表

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り
捨てて表示しております。

内藤証券株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**120,022**	**流動負債**	**95,153**
現金・預金	29,080	トレーディング商品	0
預託金	56,590	デリバティブ取引	0
トレーディング商品	9,131	信用取引負債	15,396
商品有価証券等	9,131	信用取引借入金	13,114
デリバティブ取引	0	信用取引貸証券受入金	2,281
約定見返勘定	11	預り金	49,834
信用取引資産	22,271	受入保証金	7,803
信用取引貸付金	21,439	短期借入金	20,343
信用取引借証券担保金	831	未払金	180
立替金	172	未払費用	252
募集等払込金	539	未払法人税等	937
短期差入保証金	1,661	賞与引当金	368
支払差金勘定	0	リース債務	37
前払金	53	**固定負債**	**3,086**
前払費用	63	繰延税金負債	1,049
未収入金	8	退職給付引当金	1,380
未収収益	439	役員退職慰労引当金	381
貸倒引当金	△2	外務員特別積立引当金	1
		リース債務	75
固定資産	**7,889**	その他	198
有形固定資産	**524**	**特別法上の準備金**	**159**
建物	313	金融商品取引責任準備金	159
構築物	14	**負債合計**	**98,398**
器具・備品	90	**(純資産の部)**	
リース資産	106	**株主資本**	**26,815**
無形固定資産	**362**	**資本金**	**3,002**
ソフトウェア	334	**資本剰余金**	**813**
電話加入権	22	資本準備金	813
その他	4	**利益剰余金**	**23,059**
投資その他の資産	**7,002**	利益準備金	14
投資有価証券	4,889	その他利益剰余金	23,045
関係会社株式	908	別途積立金	18,000
出資金	292	繰越利益剰余金	5,045
長期貸付金	3	**自己株式**	**△60**
長期差入保証金	387	**評価・換算差額等**	**2,697**
長期前払費用	2	その他有価証券評価差額金	2,697
投資不動産	512		
その他	42		
貸倒引当金	△38		
		純資産合計	**29,513**
資産合計	**127,912**	**負債・純資産合計**	**127,912**

損　益　計　算　書

（自　2024 年４月１日
　至　2025 年３月31日）

（単位：百万円）

科目	内訳	金額
営業収益		
受入手数料	6,695	
トレーディング損益	6,231	
金融収益	1,013	**13,940**
金融費用		**107**
純営業収益		**13,832**
販売費・一般管理費		**7,916**
営業利益		**5,915**
営業外収益		**207**
営業外費用		**37**
経常利益		**6,085**
特別損失		
投資有価証券評価損	50	
金融商品取引責任準備金繰入	0	
貸倒損失	32	**82**
税引前当期純利益		**6,002**
法人税、住民税及び事業税	1,714	
法人税等調整額	64	**1,778**
当期純利益		**4,223**

株主資本等変動計算書

（自　2024 年４月１日
至　2025 年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,002	813	813	14	17,200	4,357	21,571
当期変動額							
別途積立金の積立					800	△800	－
剰余金の配当						△2,735	△2,735
当期純利益						4,223	4,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	800	688	1,488
当期末残高	3,002	813	813	14	18,000	5,045	23,059

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△60	25,326	3,419	28,745
当期変動額				
別途積立金の積立		－		－
剰余金の配当		△2,735		△2,735
当期純利益		4,223		4,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△721	△721
当期変動額合計		1,488	△721	767
当期末残高	△60	26,815	2,697	29,513

個別注記表

当社の計算書類は「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①　トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。

②　トレーディング商品に属さない有価証券等

イ．関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ．その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により、純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。（売却原価は移動平均法により算出しております。）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じ入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法によっております。但し、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　3 年～47 年

器具・備品　　3 年～15 年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

・過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

④　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑤　外務員特別積立引当金

歩合外務員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、歩合外務員の拠出する団体信託積立金と同額を積立てております。

(4)　収益及び費用の計上基準

受入手数料は、主に委託手数料であり、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

信用取引借入金13,114百万円、短期借入金（証券金融会社借入金）2,193百万円の担保として、投資有価証券2,444百万円を差し入れております。

また、ほふりクリアリングへの清算基金の代用として投資有価証券1,137百万円を差し入れております。

なお、上記のほか、信用取引借入金、短期借入金の担保として、信用取引保証金代用有価証券4,411百万円及び信用取引借入金の本担保証券15,307百万円を差し入れております。

(2) 差入れている有価証券及び受入れている有価証券の時価は以下のとおりであります。

項　　目	金　額
差入れた有価証券	
信用取引貸証券	2,300百万円
信用取引借入金の本担保証券	15,307百万円
差入保証金代用有価証券	4,411百万円
受入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	18,685百万円
信用取引借証券	831百万円
受入証拠金代用有価証券	1百万円
受入保証金代用有価証券	43,819百万円

(注)担保に供している資産に属するものは除いております。

(3) 有形固定資産及び投資不動産減価償却累計額

建物	418 百万円
構築物	19 百万円
器具・備品	181 百万円
リース資産	326 百万円
投資不動産	15 百万円
計	961 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務　　4 百万円

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 損益計算書に関する注記

(1)　関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費・一般管理費　　13 百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外利益　　2 百万円

ソフトウェア　　33 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
発行済株式 普通株式	15,367,196	－	－	15,367,196
合計	15,367,196	－	－	15,367,196
自己株式 普通株式	171,887	－	－	171,887
合計	171,887	－	－	171,887

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2024 年 6 月 25 日開催の第 85 回定時株主総会による配当に関する事項

- 株式の種類　　普通株式
- 配当の原資　　利益剰余金
- 配当金の総額　　2,735 百万円
- １株当たり配当額　　180 円
- 基準日　　2024 年 3 月 31 日
- 効力発生日　　2024 年 6 月 26 日

(注)1 株当たり配当額 180 円は普通配当 120 円と創業 90 周年の記念配当 60 円の合計額です。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025 年６月 25 日開催の第 86 回定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 配当金の総額	2,735 百万円
・ １株当たり配当額	180 円
・ 基準日	2025 年３月 31 日
・ 効力発生日	2025 年６月 26 日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
貸倒損失	366百万円
退職給付引当金	433百万円
減価償却超過額	14百万円
役員退職慰労引当金	120百万円
金融商品取引責任準備金	50百万円
賞与引当金	129百万円
その他	300百万円
繰延税金資産小計	1,415百万円
評価性引当額	△1,182百万円
繰延税金資産合計	232百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△1,239百万円
その他	△42百万円
繰延税金負債合計	△1,281百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,049百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第 13 号）が 2025 年３月 31 日に国会で成立し、2026 年４月１日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税がおこなわれることになりました。

これに伴い、2026 年４月１日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を 30.58%から 31.48%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が 36 百万円、法人税等調整額が 1 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 35 百万円減少しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び貸付金並びに自己の計算に基づき利益確保のためのトレーディング業務等を行っております。資金調達については金融機関からの借入金によっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

現金・預金は、主に運転資金に充てており、預入先の信用リスクに晒されております。

預託金は、主に顧客分別金信託であり金融商品取引法に基づき信託しております。なお、顧客分別金信託は、信託銀行に信託されており、信託法により当該財産は保全されております。

トレーディング商品及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するため保有しているもの、政策投資目的並びに事業推進目的で保有しているものがあります。信用リスクについては、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引では顧客の資金運用に対応するための為替予約取引を行っております。

信用取引貸付金は、顧客との取引による貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金及び関係会社株式の取得に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスク（資金繰りリスク並びに市場流動性リスク）に晒されております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

保有する預金は、預入先を都市銀行などの信用力の高い金融機関に預け入れております。

トレーディング商品は、管理者がポジションや株価の把握等を行い、社内規程に基づき運営を行うことにより適切に管理しております。

信用取引貸付金は、社内規程に基づき、日々の与信管理等を行うことにより適切に管理しております。

借入金は、決済期日、金額の集中管理等を行うことにより適切に管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025 年３月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引貸付金、信用取引借証券担保金、

短期差入保証金、信用取引借入金、信用取引貸証券受入金、顧客預り金（注 3)、受入保証金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価（注 1）	差　額
資産			
①　商品有価証券等	9,131	9,131	－
②　投資有価証券（注２）	4,788	4,788	－
デリバティブ取引（※）	(0)	(0)	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注 1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

①　商品有価証券等、②投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。それ以外は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、レベル２に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注 2）市場価格のない株式等及び組合等出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、上記表には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
市場価格のない株式等（※１）	
投資有価証券	101
関係会社株式	908
組合出資金等（※２）	
出資金	292

（※１）市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年３月 31 日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※２）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年６月 17 日）第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注 3）「顧客預り金」は、貸借対照表上の「預り金」に含めて表示しております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	0	－	0	0
	買建				
	米ドル	15	－	△0	△0
	トルコリラ	4	－	△0	△0
合計				△0	△0

9. 賃貸不動産に関する注記

(1)　賃貸用不動産の状況に関する事項

当社ではフィリピン国内において、賃貸用の施設を有しております。

(2)　賃貸用不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
512	555

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期末の時価は、主として現地の鑑定人による鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　1,942円25銭

(2) 1株当たり当期純利益　277円96銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

普通株式に係る当期純利益	4,223百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式の期中平均株式数	15,195千株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。